



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 愛眼株式会社
コード番号 9854 URL <http://www.aigan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 三千夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々 昌俊

TEL 06-6772-3383

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,344	2.4	239		317		181	
29年3月期	15,957	3.7	51		11	94.5	390	

(注) 包括利益 30年3月期 180百万円 (%) 29年3月期 408百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	9.34		1.3	1.9	1.5
29年3月期	20.11		2.7	0.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,849	14,171	84.1	730.18
29年3月期	16,773	13,991	83.4	720.88

(参考) 自己資本 30年3月期 14,171百万円 29年3月期 13,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	593	142	346	2,249
29年3月期	228	161	219	2,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		3.00	3.00	58	32.1	0.4
31年3月期(予想)		0.00						

(注) 平成31年3月期(予想) 期末の配当につきましては未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,869	3.0	336	1.9	377	5.1	289	12.1	14.92
通期	16,942	3.7	265	11.0	348	10.0	234	29.6	12.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	21,076,154 株	29年3月期	21,076,154 株
期末自己株式数	30年3月期	1,667,675 株	29年3月期	1,667,577 株
期中平均株式数	30年3月期	19,408,537 株	29年3月期	19,408,640 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,988	2.6	226		310		160	
29年3月期	15,588	3.7	60		9	95.7	382	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	8.28	
29年3月期	19.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,700	14,102	84.4	726.63
29年3月期	16,654	13,945	83.7	718.51

(参考) 自己資本 30年3月期 14,102百万円 29年3月期 13,945百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策動向、朝鮮半島情勢の緊迫化など先行きが不透明な状況が続くなか、企業収益や雇用・所得環境が改善し、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費につきましても、緩やかに回復してきており、消費者マインドも改善傾向にあるものの、可処分所得の伸び悩みや社会保険料の負担増などに加え、消費者物価が前年比プラスに転じたことが実質購買力に対する下押し圧力として作用し、消費者の生活防衛意識や節約志向が依然根強く続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様からの支持・信頼の獲得に焦点を当てた諸施策による事業収益の拡大と経費コントロールなどによる経営効率の向上を進めることで、成長軌道のスタート点である黒字化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、主に眼鏡小売事業の既存店売上が順調に推移したことにより、売上高は16,344百万円（前期比2.4%増）となり、売上総利益率は0.3ポイント改善しました。一方、人件費が増加したものの、広告宣伝費の効率的な運用など経費コントロールの徹底に努めたことにより、販売費及び一般管理費は11,092百万円（前期比0.3%増）となり、営業利益は239百万円（前期は営業損失51百万円）、経常利益は317百万円（前期は経常利益11百万円）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益40百万円、特別損失として減損損失59百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は181百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失390百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、お客様の趣味やファッション、ライフスタイルに合った最適な素材・機能をもつ商品を的確にアドバイスする「アイスタイリング・サービス」を主軸にした愛眼ブランドの強化に取り組み、お客様に高い専門性と満足感を実感していただける店舗運営を目指してまいりました。また、各種広告媒体の活用やイベント企画など様々な情報発信手法を駆使した販売促進策によって、集客の拡大に努めてまいりました。

商品につきましては、「目の健康」をテーマとした快適で機能的なレンズやフレームなどの高付加価値商品を増強し、また、価格志向、品質・性能・デザイン性重視など幅広い年齢層のお客様の多様なニーズに即した商品の開発に注力することで、品質・価格の両面で競争力のある品揃えの拡大に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、既存店の客数は前期比で若干増加し、商品の品揃えの拡充により販売単価が改善した結果、増収となりました。品別では、サングラスは夏場の天候不順の影響もあり、前期比では僅かながら減少しました。一方、補聴器は販売促進を強化したことに加え、店舗におけるレンタルサービスとアフターケアが好評を得て、順調に推移しました。

店舗につきましては、5店舗を新たに新店、不採算店を中心に9店舗を閉店したほか、計画的な既存店の活性化を進め、13店舗で改装を実施しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は15,546百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益は330百万円（前期はセグメント利益20百万円）となりました。

[眼鏡卸売事業]

眼鏡卸売事業につきましては、得意先小売店に対する販売支援とともに、新規取引先の開拓に取り組みましたが、売上高は479百万円（前期比7.6%減）となり、セグメント利益は1百万円（前期比61.3%減）となりました。

[写真館事業]

写真館（名称：愛写館）3店舗を営む写真館事業につきましては、第1四半期に横浜本店を改装するとともに、撮影バリエーションの充実や外販活動の強化などの売上向上策に取り組みましたが、競争の激化により厳しい状況が続いております。

この結果、写真館事業における売上高は162百万円（前期比10.1%減）、セグメント損失は39百万円（前期はセグメント損失2百万円）となりました。

[海外眼鏡販売事業]

海外眼鏡販売事業につきましては、経営環境が引き続き厳しい状況にあるなか、既存店の活性化や商品ラインナップの拡充等に取り組み、採算の改善に努めましたが、店舗数の減少に伴い売上高は157百万円（前期比10.6%減）、セグメント損失は13百万円（前期はセグメント損失13百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は16,849百万円、負債合計は2,677百万円、純資産合計は14,171百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が104百万円減少し、純資産合計が180百万円増加した結果、自己資本比率は84.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、2,249百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは593百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前当期純利益297百万円、減価償却費163百万円、賞与引当金の増加額120百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは△142百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、有形固定資産の取得による支出△268百万円、投資有価証券の売却による収入84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは△346百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、長期借入金の返済による支出△225百万円、リース債務の返済による支出△121百万円によるものであります。

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	83.4	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	256.5	41.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.8	526.9

(注) 各指標は、次の基準で算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、営業活動によるキャッシュ・フローの支払利息を使用しております。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業部門を中心に景気回復が続くと見られているものの、株式市場動向を含む経済情勢の不透明感や個人消費の伸び悩みが続くことが予想されます。このような状況下、当社は、引き続きお客様からの支持・信頼の獲得に焦点を当てた諸施策による事業収益の拡大を最重要課題とし、経営資源の効率的活用を進めることで、成長軌道の一段高いステージへのステップアップを図ってまいります。

眼鏡小売事業につきましては、高齢化や健康意識の高まりなどの社会の変化にきめ細やかに対応した商品の開発を進め、素材・機能面において高品質で付加価値の高い商品の品揃えの拡充に取り組んでまいります。また、愛眼ブランドの競争優位性を発揮する鍵となる「アイスタイリング・サービス」のさらなる進化・発展を図り、ブランド力の強化に継続して取り組んでまいります。

店舗につきましては、お客様にとって利便性が高い眼鏡チェーン店を目指し、5店舗の出店と、既存店の活性化を中心に約20店舗の改装を計画しております。また、不採算店舗1店の閉店を予定しております。

次期は、これらの営業戦略を推進し、売上高の伸長を図りつつ、コスト削減をさらに進めることで、収益基盤の強化を図ってまいります。

眼鏡卸売事業につきましては、眼鏡小売店等に対する新規開発商品の投入や販売支援を通じて得意先の深耕を図るとともに、新規取引先の開拓に努めてまいります。

写真館事業につきましては、写真集の品質向上や成人式の新作振袖オーダーレンタルなど、お客様満足度向上策を推進するとともに、様々な販売促進ツールを活用して、地域のお客様への認知度アップを図ることによって、売上高の向上を目指してまいります。

海外眼鏡販売事業につきましては、厳しい状況が続きますが、既存店の活性化や経費の見直し等を進め、採算の改善に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高16,942百万円、営業利益265百万円、経常利益348百万円、親会社株主に帰属する当期純利益234百万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開・経営体質の強化等を勘案いたしまして内部留保に努めるとともに、安定的な配当の維持に努めることを基本としております。

当期の配当につきましては、当社の業績を総合的に勘案した結果、年間配当額は1株につき普通配当3円（中間配当 無配当、期末配当 3円）とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明でありますことから、現時点では未定とさせていただきます。今後とも株主の皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,901	5,014
受取手形及び売掛金	753	937
商品及び製品	2,251	2,177
原材料及び貯蔵品	29	36
その他	231	173
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,163	8,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,026	1,022
土地	1,887	1,887
リース資産（純額）	34	17
その他（純額）	79	149
有形固定資産合計	3,028	3,076
無形固定資産		
リース資産	54	38
その他	14	10
無形固定資産合計	69	49
投資その他の資産		
投資有価証券	1,393	1,351
敷金及び保証金	3,468	3,400
その他	649	636
投資その他の資産合計	5,511	5,388
固定資産合計	8,609	8,514
資産合計	16,773	16,849

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547	540
1年内返済予定の長期借入金	225	—
未払法人税等	185	186
賞与引当金	—	120
その他	1,020	1,152
流動負債合計	1,979	1,999
固定負債		
繰延税金負債	49	49
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	338	336
リース債務	240	124
その他	167	160
固定負債合計	802	678
負債合計	2,781	2,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	4,926	5,108
自己株式	△1,050	△1,050
株主資本合計	16,316	16,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	113
土地再評価差額金	△2,471	△2,471
為替換算調整勘定	29	31
その他の包括利益累計額合計	△2,325	△2,325
純資産合計	13,991	14,171
負債純資産合計	16,773	16,849

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	15,957	16,344
売上原価	4,954	5,012
売上総利益	11,003	11,332
販売費及び一般管理費	11,054	11,092
営業利益又は営業損失（△）	△51	239
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	12	12
受取家賃	67	66
その他	44	44
営業外収益合計	141	135
営業外費用		
支払利息	3	1
固定資産除却損	9	6
店舗閉鎖損失	7	6
賃貸費用	43	41
その他	15	1
営業外費用合計	78	57
経常利益	11	317
特別利益		
投資有価証券売却益	0	40
特別利益合計	0	40
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	302	59
特別損失合計	304	59
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△293	297
法人税、住民税及び事業税	96	114
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	97	116
当期純利益又は当期純損失（△）	△390	181
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△390	181

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△390	181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△3
為替換算調整勘定	△9	2
その他の包括利益合計	△17	△0
包括利益	△408	180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△408	180
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	5,356	△1,050	16,745
当期変動額					
剰余金の配当			△38		△38
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△390		△390
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△429	△0	△429
当期末残高	5,478	6,962	4,926	△1,050	16,316

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124	△2,471	39	△2,307	14,438
当期変動額					
剰余金の配当					△38
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△390
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7		△9	△17	△17
当期変動額合計	△7	－	△9	△17	△446
当期末残高	116	△2,471	29	△2,325	13,991

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	4,926	△1,050	16,316
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			181		181
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	181	△0	181
当期末残高	5,478	6,962	5,108	△1,050	16,497

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	116	△2,471	29	△2,325	13,991
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					181
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3		2	△0	△0
当期変動額合計	△3	—	2	△0	180
当期末残高	113	△2,471	31	△2,325	14,171

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△293	297
減価償却費	185	163
減損損失	302	59
賞与引当金の増減額（△は減少）	△54	120
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△40
売上債権の増減額（△は増加）	7	△184
たな卸資産の増減額（△は増加）	1	69
仕入債務の増減額（△は減少）	57	△8
その他	93	190
小計	300	668
利息及び配当金の受取額	29	21
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額	△102	△99
法人税等の還付額	4	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	228	593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△41
定期預金の払戻による収入	29	35
有形固定資産の取得による支出	△222	△268
有形固定資産の売却による収入	—	5
投資有価証券の取得による支出	△505	△6
投資有価証券の売却による収入	0	84
投資有価証券の償還による収入	700	—
その他	179	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60	△225
リース債務の返済による支出	△121	△121
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△38	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219	△346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	168	105
現金及び現金同等物の期首残高	1,975	2,144
現金及び現金同等物の期末残高	2,144	2,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、眼鏡小売事業、眼鏡卸売事業、写真館事業などの事業活動を展開しており、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されているため、「眼鏡小売事業」、「眼鏡卸売事業」、「写真館事業」及び「海外眼鏡販売事業」を報告セグメントとしております。

「眼鏡小売事業」は、対面販売によるサービスを重視し、ロードサイドやショッピングセンター、商業ビルなどに店舗を展開し、眼鏡の国内での小売販売を行っております。「眼鏡卸売事業」は、全国的眼鏡小売店等に卸売販売を行っております。「写真館事業」は、記念写真撮影やアルバム作製、デジタル写真データ等の小売販売を行っております。「海外眼鏡販売事業」は、北京市を中心に眼鏡小売事業及び眼鏡卸売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
外部顧客への売上高	15,083	518	180	176	15,957	—	15,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	82	—	—	82	△82	—
計	15,083	600	180	176	16,040	△82	15,957
セグメント利益又は損失 (△)	20	3	△2	△13	7	△59	△51
セグメント資産	9,049	124	58	135	9,367	7,405	16,773
その他の項目							
減価償却費	109	—	2	1	112	72	185
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	270	—	2	4	276	11	287

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
外部顧客への売上高	15,546	479	162	157	16,344	—	16,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	86	—	—	86	△86	—
計	15,546	565	162	157	16,431	△86	16,344
セグメント利益又は損失 (△)	330	1	△39	△13	278	△39	239
セグメント資産	9,119	103	56	139	9,418	7,430	16,849
その他の項目							
減価償却費	105	—	3	0	109	53	163
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	219	—	10	3	233	3	237

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△51百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	フレーム	レンズ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,122	6,865	3,969	15,957

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	フレーム	レンズ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,205	7,009	4,128	16,344

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	183	—	—	8	110	302

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	59	—	—	—	—	59

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	720.88円	730.18円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△20.11円	9.34円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	13,991	14,171
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	13,991	14,171
普通株式の発行済株式数（千株）	21,076	21,076
普通株式の自己株式数（千株）	1,667	1,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	19,408	19,408

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） (百万円)	△390	181
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	△390	181
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,408	19,408

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。